

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 黒田精工
 コード番号 7726 URL <http://www.kuroda-precision.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 前田 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 吉田 卓男
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 044-555-3800

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	9,872		30		64		26	
20年3月期第3四半期	11,463	9.9	535	49.3	635	48.0	371	51.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	0.95			
20年3月期第3四半期	13.22			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第3四半期	20,718		8,075		38.2		281.67	
20年3月期	22,710		8,672		37.5		303.32	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 7,907百万円 20年3月期 8,516百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期				5.00	5.00
21年3月期					
21年3月期(予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成21年3月期の期末配当金につきましては、現在の業績動向を勘案し、当連結会計年度の実績、並びに来年度以降の業績見通しを見極めた上で決定いたしたく、現時点では未定とさせていただきます。

尚、配当については決定次第、速やかに開示いたします。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,500	25.3	750		700		390		13.87	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名)) 除外 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	28,100,000株	20年3月期	28,100,000株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	25,719株	20年3月期	22,191株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	28,075,501株	20年3月期第3四半期	28,078,823株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)平成19年3月14日及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)平成19年3月14日を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月～12月）の日本経済は、欧米の金融市場の混乱から世界市場の需要停滞が顕著となった影響を受け、特に10月に入ってから円高進行も手伝って輸出が急減し、企業の在庫水準も上昇しました。このため、各業界の大手企業は急ピッチな減産、設備投資の休止に動き、更に、こうした企業への部品納入会社も追隨して生産調整に入り、日本経済全体が下げ足を早めました。

当社グループの主要顧客であるIT関連業界、自動車関連業界、工作機械業界でも需要急減を受けて、大幅な生産調整に入ったため、当社グループ製品の受注・売上も月を追って落ち込みが激しくなり、大きな影響を受けました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間（平成20年4月～12月）の受注高は8,968百万円、売上高は9,872百万円となりました。また、利益面につきましては、経常利益64百万円、当期純損失26百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

○ 精密機器部門

〔ボールねじ〕

これまでも低迷傾向を見せていた工作機械、液晶、電子部品関連業界は、10月に入り更に減産や設備投資凍結の動きを強めたため、受注はこれまでにない急速な減少となりました。また比較的堅調であった太陽電池関連の引合いも世界経済の変調に反応し、設備投資先送り傾向により停滞しております。当第3四半期連結累計期間（平成20年4月～12月）の受注高は2,803百万円、売上高は3,006百万円となりました。

〔ツーリング・ゲージ〕

ツーリングは、主要顧客である自動車関連業界の設備投資先送りや凍結の影響を受け、また工作機械業界でも内外需要が減退を見せる中、受注・売上が低調に推移しておりましたが、11月上旬に自動車トップメーカーの業績予想の下方修正発表された後は、一段と需要が冷え込む展開となりました。ゲージも当社が得意とする油井管メーカー向けが、原油価格が落ち着きを見せて低下傾向が顕著となるにつれ、様子見の展開となりました。当第3四半期連結累計期間（平成20年4月～12月）の受注高は1,896百万円、売上高は2,140百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月～12月）における当セグメントの売上高は5,491百万円、営業利益は134百万円の結果となりました。

○ システム機器部門

〔プレス型〕

精密プレス金型は、景気後退が明らかになるにつれ、家電をはじめほぼ全ての産業界が金型の新規設備投資に慎重となる中、発注の先送り傾向が強まり大幅な受注減となっております。携帯電話搭載用の振動モーター向け超小型コアの受注環境も大手携帯電話メーカーの減産傾向に加え、構成部品の在庫調整も進まず、一層厳しいものとなっております。こうした不景気な様相が強まる中、ハイブリッド自動車搭載モーターコアの受注・生産は順調に推移いたしました。当第3四半期連結累計期間（平成20年4月～12月）の受注高は2,014百万円、売上高は2,345百万円となりました。

〔工作機械〕

国内外の急速な景気後退を受けて、各業界では設備投資予算の見直しが行われており、当社の平面研削盤の受注は大幅に低減しました。また、メンテナンス部門の受注・売上も小幅な影響を受けております。当第3四半期連結累計期間（平成20年4月～12月）の受注高は1,029百万円、売上高は1,148百万円となりました。

〔精密測定装置他〕

半導体不況の影響を受けて、シリコンウェハメーカーの生産調整並びに増産設備投資の凍結状態が継続している中、超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ300TT）の受注は第3四半期に入って減少を余儀なくされました。当第3四半期連結累計期間（平成20年4月～12月）の受注高は884百万円、売上高は886百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月～12月）における、当セグメントの売上高は4,380百万円、営業利益は424百万円の結果となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は20,718百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,991百万円減少しました。これは主に現金及び預金、売上債権、短期有価証券等の減少により流動資産が1,611百万円、また、固定資産が380百万円とそれぞれ減少したことによるものであります。

一方負債合計は12,642百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,395百万円減少しました。これは仕入債務、設備支払手形の減少等により流動負債が2,159百万円減少し、長期借入金の調達等により固定負債が763百万円増加したことによるものです。

また当第3四半期連結会計期間末の純資産は8,075百万円となり、前連結会計年度末と比較し596百万円の減少となりました。これは利益剰余金が289百万円、その他有価証券評価差額金が288百万円とそれぞれ減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対し1,009百万円減少の2,949百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2百万円となりました。これは主に仕入債務、引当金等の減少、法人税の支払いなどにより資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益や減価償却費に加え、売上債権、棚卸資産の減少などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,632百万円となりました。これは主にかずさアカデミアパークのボールねじ工場建設など有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は663百万円となりました。この増加は、長期借入金の返済や配当金の支払等があった一方で、運転資金として金融機関より長期借入金の調達をしたことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループ製品の主要顧客でありますIT関連業界、自動車関連業界並びに工作機械業界では、国内外の急激な需要落込みから、売上的大幅減に見舞われており、生産調整、設備投資の休止、繰延が顕著となっております。このため、当社グループの受注・売上も、第3四半期以降大幅な減少となっており、平成21年3月期決算業績予想の下方修正（平成21年2月6日発表）を行いました。

平成21年3月期の期末配当金につきましては、現在の業績動向を勘案し、当連結会計年度の実績、並びに来年度以降の業績見通しを見極めた上で決定いたしたく、現時点では未定とさせていただきます。

尚、配当については決定次第、速やかに開示いたします。

平成21年3月期通期連結業績予想の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	13,100	100	110	60	2円13銭
今回発表予想(B)	11,500	△750	△700	△390	△13円87銭
増減額(B)-(A)	△1,600	△850	△810	△450	—
増減率	△12.2	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 平成20年3月期	15,401	730	897	518	18円48銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

第3四半期連結会計期間末棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

納付税額について重要な加減算項目や税額控除項目に限定する方法によっております。

なお、重要性が乏しい連結会社については、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法または個別法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法または個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ69,731千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この基準の変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

法人税法の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来法定耐用年数を10～13年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ43,892千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,975,088	3,484,386
受取手形及び売掛金	3,323,662	3,746,159
有価証券	—	499,712
商品	80,757	100,408
製品	495,666	596,888
原材料	601,243	527,180
仕掛品	1,312,503	1,550,837
貯蔵品	14,989	16,600
その他	483,921	376,790
貸倒引当金	△1,986	△1,953
流動資産合計	9,285,846	10,897,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,064,977	2,678,395
土地	3,275,185	3,275,185
その他	1,736,787	2,912,944
有形固定資産合計	9,076,949	8,866,525
無形固定資産	135,633	140,418
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153,774	1,878,842
その他	1,101,786	968,374
貸倒引当金	△35,101	△40,580
投資その他の資産合計	2,220,459	2,806,636
固定資産合計	11,433,042	11,813,579
資産合計	20,718,888	22,710,589

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,077,128	2,916,871
短期借入金	3,171,549	3,063,837
未払法人税等	6,574	105,643
賞与引当金	103,698	320,207
その他	574,253	1,685,992
流動負債合計	5,933,204	8,092,553
固定負債		
長期借入金	3,388,722	2,689,207
退職給付引当金	1,992,558	1,967,176
役員退職慰労引当金	178,545	173,809
その他	1,149,865	1,115,580
固定負債合計	6,709,691	5,945,772
負債合計	12,642,896	14,038,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	3,061,381	3,351,026
自己株式	△6,149	△5,421
株主資本合計	6,381,626	6,672,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,032	495,579
土地再評価差額金	1,337,165	1,337,165
為替換算調整勘定	△17,950	11,588
評価・換算差額等合計	1,526,246	1,844,332
少数株主持分	168,118	155,929
純資産合計	8,075,992	8,672,263
負債純資産合計	20,718,888	22,710,589

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	9,872,089
売上原価	7,803,413
売上総利益	2,068,675
販売費及び一般管理費	2,038,089
営業利益	30,586
営業外収益	
持分法による投資利益	4,713
設備賃貸料	65,064
受取ロイヤリティー	117,184
その他	63,912
営業外収益合計	250,875
営業外費用	
支払利息	118,456
その他	98,937
営業外費用合計	217,393
経常利益	64,068
特別利益	
固定資産売却益	113
補助金収入	35,889
投資有価証券売却益	1,913
特別利益合計	37,916
特別損失	
投資有価証券評価損	9,736
固定資産除却損	96
特別損失合計	9,832
税金等調整前四半期純利益	92,151
法人税、住民税及び事業税	23,798
法人税等調整額	73,532
法人税等合計	97,331
少数株主利益	21,731
四半期純損失(△)	△26,911

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	92,151
減価償却費	614,469
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,445
賞与引当金の増減額(△は減少)	△216,508
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,382
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,736
受取利息及び受取配当金	△18,456
支払利息	118,456
持分法による投資損益(△は益)	△4,713
有形固定資産売却損益(△は益)	△113
有形固定資産廃棄損	96
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,913
投資有価証券評価損益(△は益)	9,736
売上債権の増減額(△は増加)	422,496
たな卸資産の増減額(△は増加)	286,755
仕入債務の増減額(△は減少)	△839,743
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△172,463
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△78,847
その他	△5,405
小計	230,668
利息及び配当金の受取額	50,178
利息の支払額	△117,678
法人税等の支払額	△160,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△473
投資有価証券の売却による収入	174,667
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,816,286
有形及び無形固定資産の売却による収入	471
その他	9,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,632,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△23,316
長期借入れによる収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△669,456
リース債務の返済による支出	△2,557
自己株式の取得による支出	△728
配当金の支払額	△140,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	663,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42,980
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,009,021
現金及び現金同等物の期首残高	3,958,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,949,663

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	精密機器部門 (千円)	システム機器 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,491,093	4,380,995	9,872,089	—	9,872,089
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,491,093	4,380,995	9,872,089	—	9,872,089
営業利益	134,448	424,010	558,459	(527,873)	30,586

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

3 たな卸資産の評価基準の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間のセグメントへの影響は「精密機器部門」で45,742千円、「システム機器部門」で23,989千円営業利益が減少しております。

4 追加情報

当社の機械装置については、従来、耐用年数を10～13年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より9年に変更しました。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメントへの影響は「精密機器部門」で39,682千円、「システム機器部門」で4,080千円、「消去又は全社」で128千円営業利益が減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントの売上高の合計に占める本邦以外の割合が10%に満たないため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	1,671,062	211,046	117,176	20,529	2,019,813
II 連結売上高 (千円)					9,872,089
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.9	2.1	1.2	0.2	20.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
 アジア……………韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール
 北米……………米国・カナダ
 ヨーロッパ……………イタリア・ドイツ・オランダ
 その他の地域……………イスラエル

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		11,463,037	100.0
II 売上原価		8,711,480	76.0
売上総利益		2,751,556	24.0
III 販売費及び一般管理費		2,216,532	19.3
営業利益		535,024	4.3
IV 営業外収益			
1. 受取利息	7,076		
2. 受取配当金	18,262		
3. 持分法による投資利益	30,792		
4. 設備賃貸料	65,531		
5. ロイヤリティ	126,966		
6. その他	61,959	310,587	2.7
V 営業外費用			
1. 支払利息	112,423		
2. 売上割引	31,644		
3. 賃貸設備原価	32,220		
4. その他	33,801	210,089	1.8
経常利益		635,522	5.5
VI 特別損失			
1. 固定資産除却損	3,575		
2. 固定資産売却損	1,570	5,145	0.0
税金等調整前四半期純利益		630,377	5.5
法人税、住民税及び事業税	246,712		
法人税等調整額	△4,249	242,462	2.1
少数株主利益		16,643	0.1
四半期純利益		371,272	3.2

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	630,377
減価償却費	505,866
貸倒引当金の増減額	2,065
賞与引当金の増減額	△165,581
退職給付引当金の増減額	7,167
役員退職引当金の増減額	3,524
受取利息及び受取配当金	△25,338
支払利息	112,423
持分法による投資利益	△30,792
売掛債権の増減額	26,685
たな卸資産の増減額	△117,296
仕入債務の増減額	△251,515
その他	146,307
小計	843,891
利息及び配当金の受取額	43,606
利息の支払額	△106,391
法人税等の支払額	△442,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,374
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△145
有形・無形固定資産の取得による支出	△1,551,586
有形・無形固定資産の売却による収入	750
その他の支出	4,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,546,503
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	44,842
長期借入金による収入	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△734,090
配当金の支払額	△140,398
自己株式の取得による支出	△476
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,269,877
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,465
V 現金及び現金同等物の増加額	63,214
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,267,332
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,330,546